

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	4	施策	3
施策名		3 新たな水産業の創造		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (水産業振興課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①水産業の早期再開に向けた支援 ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す,「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき,水産業の復興に努める。 ◇ 海底のがれきの撤去作業は長期間を要するため当面は現状の撤去作業を継続するとともに,更に長期間にわたり操業中に回収されることが想定されるがれきを含めて,継続的な処理や費用負担等について長期的な処分体制を整備する。 ◇ 漁船漁業や養殖業については漁船・漁具,養殖施設などの復旧整備を引き続き支援する。 ◇ 流通・加工業については魚市場の衛生高度化や共同利用施設の整備促進,事業者の早期再開に向けた支援を継続し,流通・加工機能の一層の回復を図る。 ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間,借入金の償還などにかかる負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援する。
	②水産集約地域,漁業拠点の再編整備 ◇ 水産物が集積される水産集約拠点漁港については,競争力と魅力ある本県水産物の集積拠点として再構築を図る。 ◇ 漁業関連施設の早期復旧と機能回復に向けて取組を推進する。
	③競争力と魅力ある水産業の形成 ◇ 強い経営体を育成するため,漁業種類ごとの経営モデルの検討,6次産業化などの取組を推進する。あわせて,新規就業者の確保や,後継者となる担い手の育成などの取組を推進する。 ◇ 水産都市としての活力を強化するため,生産段階だけでなく水産加工などに携わる経営体における経営体質強化,関連産業の集積高度化を推進し,地域の総合産業として飛躍するよう努める。併せて水産物・水産加工品のブランド化,産学官の連携強化などによる付加価値向上の取組や流通促進,販路確保・拡大に向けた取組を推進する。
	④安全・安心な生産・供給体制の整備 ◇ 水産物の安全性確保のため,引き続き検査体制を強化し,定期的に監視を行う。 ◇ 風評被害を払拭するため,安全性のPRを行うとともに,県産の水産物や水産加工品等の販売支援を行う。 ◇ 漁業者団体が実施している貝毒やノロウイルス等の衛生検査の取組に対し支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	117,851,189	105,841,722	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず,達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず,達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で,判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	716億円 (平成20年)	536億円 (平成27年)	591億円 (平成27年)	A 110.3%
2	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	1,807億円 (平成26年)	1,721億円 (平成26年)	B 95.2%	2,582億円 (平成29年)
3	沿岸漁業新規就業者数(人)	26人 (平成23年度)	25人 (平成27年度)	40人 (平成27年度)	A 160.0%	25人 (平成29年度)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	37.7%	18.3%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標である「主要5漁港における水揚げ金額」については、水揚げ拠点となる魚市場や冷凍冷蔵施設、製氷貯氷施設が概ね回復していることから、直近の実績値である平成27年の水揚げ金額が591億円となり、目標値を超えているため(110.3%)達成度は「A」と区分される。 ・二つ目の指標である「水産加工品出荷額」については、直近の実績値である平成26年の水産加工品出荷額は1,721億円となり、目標値を達成していないため(95.2%)達成度は「B」と区分される。 ・三つ目の指標である「沿岸漁業新規就業者数」については、直近の実績値である平成27年度の沿岸漁業新規就業者数は40人となり、目標値を超えているため(160.0%)達成度は「A」と区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の県民意識調査から、重視度においては、高重視群の割合が県全体で65.6%と県民の関心度がやや高い傾向となっている。満足度においては、満足群の割合が37.7%、不満群の割合は18.3%となっており、平成26年度に比べ、不満群の割合が1.8ポイント改善し、満足群は同程度であり、県民意識は概ね横ばい傾向にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による放射能の影響による本県水産物の風評被害は、徐々に解消されているものの、未だに影響が見られており、引き続き国内外の消費者に対する安全・安心な県産水産物及び加工品のPR活動や販路の回復・開拓が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚市場及び水産業共同利用施設の復旧整備、漁船や漁具の取得支援、養殖業の再開に不可欠な施設の復旧、種苗の確保や資材の取得支援により、主要魚市場の水揚げ金額、漁船、養殖施設は震災前の約90%まで復旧が進んでいる。 ・本施策の事業により、目標指標等の目標値に近い実績となっており、評価としては概ね順調であると判断される。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・加工原料となる原魚を県内の漁港で安定確保するため、継続した漁船誘致活動や高度衛生管理に対応した施設整備が必要となっている。 ・被災した水産加工経営体の多くは一時的に休業を余儀なくされ、休業の間に販路を失ったことから、販路の回復・拡大が必要となっている。 ・また、震災により水産加工業に従事する人材不足が顕著なことから確保支援が必要となっている。 ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。 ・復旧整備した試験研究施設の試験研究体制の確立が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理市場の整備を促進し、水産物の管理体制や受入機能の強化を図り、加工原料の安定確保に努める。 ・県内の消費拡大に向け、「エリア別水産加工品直売所マップ(気仙沼・南三陸、石巻・女川、塩釜・松島、仙台・仙南)」や産地・流通・販売業者と連携した、毎月第3水曜日の「みやぎ水産の日」を核としたPR活動を展開し水産加工品の需要を喚起する。また、県外の販路回復に対しては、「宮城県水産総合サイト水産加工データベース」を活用したバイヤーとのマッチングや名古屋・大阪などの中央卸売市場と連携した商談会や、全国チェーン企業との連携など、販路開拓に向けた取組を継続して強化する。 ・水産加工業者の人材不足を解消するため、引き続き水産加工業人材育成支援事業により人材不足の解消を図る。 ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。 ・復旧した水産技術総合センター気仙沼水産試験場、同水産加工開発部公開実験棟、同養殖生産部種苗生産施設を加え、「水産業試験研究推進構想」の早期実現を図る。

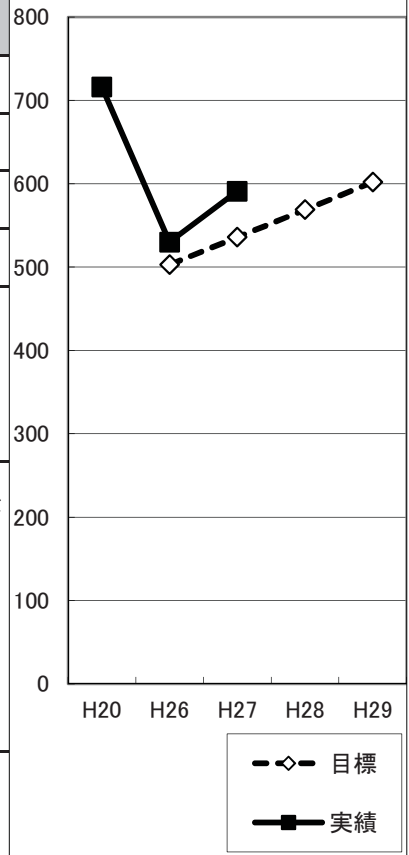
評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標] 宮城県内産地魚市場水産物水揚統計	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	503	536	569	602
		実績値	716	530	591	-	-
		達成率	-	105.4%	110.3%	-	-
目標値の設定根拠	・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準(平成22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、数値を年度ごとに按分して設定した。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・魚市場(平成27年1月～平成27年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚げは, 25万821トン, 591億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で78.7%, 金額で98.2%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成28年3月末現在):復旧工事は着手率が約86%(被災箇所1,437か所のうち1,240か所に着手), 完成は約43%(被災箇所1,437か所の内623か所完成)となっている。 ・漁船(平成28年3月末現在):震災前と比較し, 約96%復旧。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



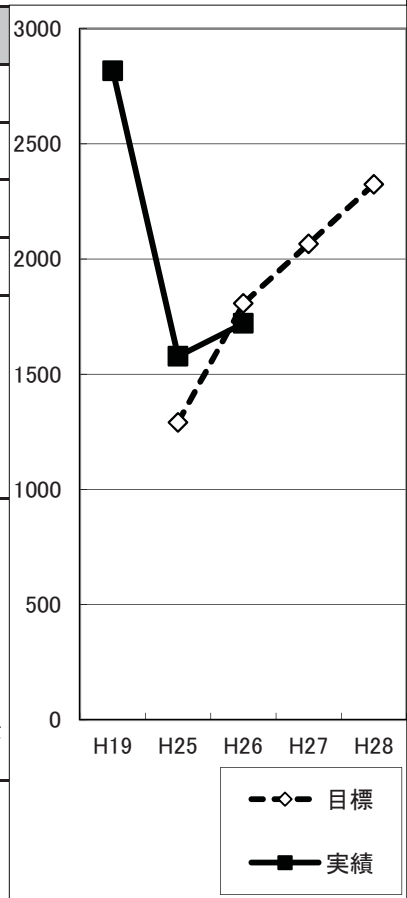
評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 3

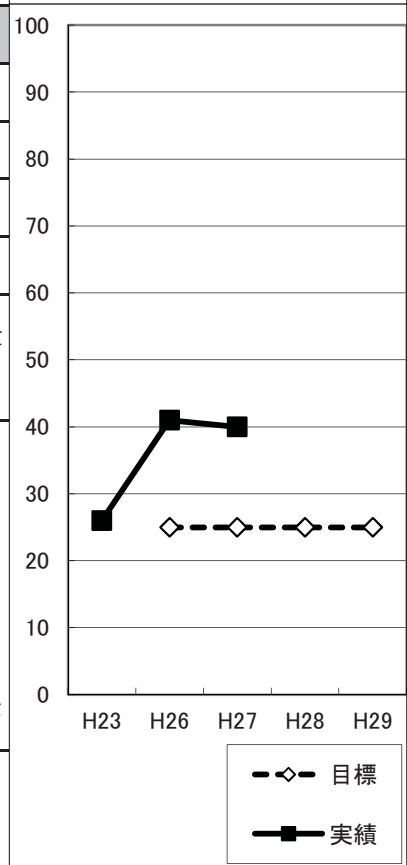
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,291	1,807	2,066	2,324	
	統計資料:宮城県の工業	実績値	2,817	1,578	1,721	-	-	
達成率		-	122.2%	95.2%	-	-		
目標値の設定根拠	・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、 平成24年は、2,582億円(平成22年)×0.30(30%)=775億円 平成25年は、2,582億円(平成22年)×0.50(50%)=1,291億円 平成26年は、2,582億円(平成22年)×0.70(70%)=1,807億円 平成27年は、2,582億円(平成22年)×0.80(80%)=2,066億円に設定した。							
実績値の分析	・直近の実績値である平成26年の水産加工品出荷額(1,721億円)は、前年から143億円増加した。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成28年3月末現在):復旧工事は着手率が約86%(被災箇所1,437か所のうち1,240か所に着手)、完成は約43%(被災箇所1,437か所の内623か所完成)となっている。 ・漁船(平成28年3月末現在):震災前と比較し、約96%復旧。 ・魚市場(平成27年1月~平成27年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、25万821トン、591億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で78.7%、金額で98.2%となっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成26年の全国の水産加工品出荷額は30,982億円であり、平成25年の30,228億円と比べて、2.5%(754億円)増加した。							



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	沿岸漁業新規就業者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	25	25	25	25
	沿岸漁業に新規に就業、参入したものの人数(聞き取り調査結果)	実績値	26	41	40	-	-
達成率		-	164.0%	160.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災により、本県水産業は壊滅的な被害を受けたことから、漁業就業者数も減少することが予想されるが、水産業の復旧・復興に対する取組の進行状況によっては、新規就業者の参入増加も考えられることから、新規就業者数は震災前と同等に確保されると想定し、震災前の平均値を目標値として設定した。						
実績値の分析	・平成25年度は28人となり、前年と比べ、51人減少した。(平成28年3月4日実績修正) ・平成26年度は41人となり、前年と比べ、13人増加した。 ・平成27年度は40人となり、前年と比べ1人減少した。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(平成28年3月末現在):復旧工事は着手率が約86%(被災箇所1,437か所のうち1,240か所に着手)、完成は約43%(被災箇所1,437か所の内623か所完成)となっている。 ・漁船(平成28年3月末現在):震災前と比較し、約96%復旧。 ・魚市場(平成27年1月~平成27年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、25万821トン、591億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で78.7%、金額で98.2%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	43.4%	73.7%	36.1%	71.3%	31.7%	65.6%
		やや重要	の割合	30.3%		35.2%		33.9%	
		あまり重要で はない	低重視群	6.4%	7.9%	6.1%	8.2%	7.8%	9.4%
		重要ではない		1.5%		2.1%		1.6%	
		分からない		18.4%		20.4%		24.9%	
		調査回答者数		2,011		1,700		1,786	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.5%	40.1%	6.2%	37.8%	5.8%	37.7%
		やや満足	の割合	32.6%		31.6%		31.9%	
		やや不満	不満群	17.7%	23.5%	16.1%	20.1%	14.5%	18.3%
		不満		の割合		5.8%		4.0%	
		分からない		36.4%		42.1%		44.0%	
		調査回答者数		1,996		1,679		1,767	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	47.7%	75.7%	38.9%	71.5%	33.7%	68.3%
		やや重要	の割合	28.0%		32.6%		34.6%	
		あまり重要で はない	低重視群	6.1%	7.3%	7.8%	10.0%	7.0%	9.1%
		重要ではない		1.2%		2.2%		2.1%	
		分からない		17.0%		18.4%		22.5%	
		調査回答者数		820		668		667	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	8.2%	39.3%	7.6%	38.4%	6.2%	38.1%
		やや満足	の割合	31.1%		30.8%		31.9%	
		やや不満	不満群	17.8%	25.6%	17.7%	23.3%	16.7%	21.2%
		不満		の割合		7.8%		5.6%	
		分からない		35.0%		38.4%		40.7%	
		調査回答者数		819		662		664	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	40.3%	72.5%	34.1%	71.4%	30.5%	63.9%
		やや重要	の割合	32.2%		37.3%		33.4%	
		あまり重要で はない	低重視群	6.6%	8.3%	5.1%	7.2%	8.4%	9.6%
		重要ではない		1.7%		2.1%		1.2%	
		分からない		19.2%		21.4%		26.5%	
		調査回答者数		1,158		1,000		1,077	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	6.9%	40.8%	5.3%	37.5%	5.5%	37.4%
		やや満足	の割合	33.9%		32.2%		31.9%	
		やや不満	不満群	17.7%	21.9%	15.1%	17.9%	13.1%	16.3%
		不満		の割合		4.2%		2.8%	
		分からない		37.3%		44.6%		46.3%	
		調査回答者数		1,146		986		1,065	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	4	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	緊急	①01 みやぎの漁場再生事業	397,174	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組28	県内の漁場を4ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。				・養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に流出したがれきの撤去作業を行った。 ・平成28年3月末現在で1,573㎡のがれきを回収・処理した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	398,732	397,174	-	-		
2	緊急	①02 漁場生産力回復支援事業	150,800	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	漁業生産力の回復を図るため、漁場に堆積したがれきの回収作業や操業中に回収したがれきの処分等に要する経費を補助する。				・沖合底びき網漁業及び刺網漁業の操業中に回収されるがれきの処分を支援した。 ・平成28年3月末現在で860㎡のがれきを回収・処理した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	295,128	150,800	-	-		
3	緊急	①03 漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	33,548,185	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港復旧復興計画に基づく災害復旧工事を実施する。				・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・気仙沼及び石巻の魚市場前の岸壁については、平成26年度内に完成し、供用開始した。 ・塩釜漁港の魚市場前の棧橋はすべての区間に着手した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	10,773,798	33,548,185	-	-		
4	緊急	①04 漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	28,702,865	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、宮城県漁港復旧復興計画に基づく災害復旧工事を実施する。				・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成27年度に県営漁港の日門漁港他3漁港が完成した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	45,846,114	28,702,865	-	-		

5	① 05 緊急	水産業共同利用施設復旧支援事業	23,996	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により被災した水産業共同利用施設の修繕及び機器等の復旧費を補助する。				・カキ、ホタテの養殖機器、ワカメ加工機器及び養殖作業用のフォークリフトなど7件の機器整備に対する支援を行った。 ・施設の修繕、機器等の復旧に伴い事業終了。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	244,193	23,996	-	-
6	① 06 緊急	水産業共同利用施設復旧整備事業	1,758,949	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。				・漁船の上架施設や荷揚げクレーン、共同作業場など36件の共同利用施設の復旧整備に対する支援を行った。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,487,533	1,758,949	-	-
7	① 07 緊急	水産物加工流通施設復旧支援事業	337,100	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・4事業者に対し、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。					
		農林水産部 水産業振興課	4③②, 4④①に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	107,145	337,100	-	-
8	① 08 緊急	水産物加工流通施設整備支援事業	1,337,921	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・4事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。					
		農林水産部 水産業振興課	4③②, 4④①に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,375,240	1,337,921	-	-
9	① 09	広域漁港整備事業	742,561	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設について、高度な衛生管理に対応するため、周辺漁港施設と合わせて早急に復旧工事を実施する。				・女川漁港は、東棟の荷さばき施設を建設中であり、平成27年6月に竣工した。 ・志津川漁港は、平成26年2月に荷さばき施設の工事に着手し、平成28年5月に完成予定である。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	479,000	742,561	-	-
10	① 10	養殖生産物衛生管理対策事業	5,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。				・ノロウイルス食中毒頻発期(12月～3月)において、2漁協で762回自主検査を実施し、うち27検体が陽性となった。 ・検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷され、安全管理の強化が図られた。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	4③④に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,420	5,000	-	-

11	① 11	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	1,002	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				・平成27年度の貸付見込 1件 5,000千円 ・利子補給額 2漁協 1,002千円					
	農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	785	1,002	-	-	
12	① 12	小型漁船及び定置網共同化支援事業	2,184,455	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		漁業者が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。				・小型漁船・定置網共同化支援事業により、共同利用漁船51隻及び漁具等54件(定置含む)の導入支援を行った。					
緊急	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	4,966,952	2,184,455	-	-	
13	① 13	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	9,737,806	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業協同組合等が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす17グループを認定、142者に対して9,494,557千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて3,186者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,865億円の補助金を交付し、大きな効果をもたらした。					
緊急	経済商工観光部 企業復興支援室 商工金融課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	27,142,938	9,737,806	-	-	
14	① 17	水産業団体被災施設等再建整備支援事業	2,446	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 5団体(牡鹿漁協、宮城県旋網漁協他) 仮設事務所の賃借料					
	農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	60,285	2,446	-	-	
15	① 18	農林水産金融対策事業	993,028	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(187,000千円) ・融資機関への預託(800,284千円) ・その他(5,744千円)					
	農林水産部 農林水産経営支援課	4①① 再掲 ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	784,170	993,028	-	-	

16	① 19	漁業取締待機所 復旧事業	13,158	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災の津波により流失した漁業取締待機所を新築し復旧する。				・営繕課への執行委任により、待機所建設に係る、設計委託を実施し、設計が終了した。(平成26年度) ・防潮堤の復旧工事の進捗状況から、平成28年1月に契約し、平成28年7月に完成予定。(平成27年度) (事業繰越)					
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	626	13,158	-	-
17	① 20	水産加工業人材 確保支援事業	182,214	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。				・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確保支援事業により1組合3ルート、宿舍整備事業により29者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。					
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	182,214	-	-
18	① 21	有用貝類毒化監 視対策事業	9,818	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。				・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:353回 下痢性貝毒検査回数:144回					
		農林水産部 水産業基盤整備課	4③④に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	9,818	-	-
19	② 01	漁港施設機能強 化事業	14,902,386	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港の機能回復を図るため、漁港背後地の荷さばき用地等の漁港施設用地等の高上げ等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定する。				・災害復旧工事と連携して寄磯漁港の外郭施設の整備や気仙沼漁港の水産加工団地用地の高上げ工事等を実施した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,185,454	14,902,386	-	-
20	② 02	漁港環境整備事 業	3,139,084	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行う。				・気仙沼漁港、南町・魚浜公園等の漁港環境施設の設計を進め、志津川漁港サンオーレ袖浜(養浜・公園整備)の復旧工事を発注した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,993	3,139,084	-	-

21	② 03 緊急	水産物加工流通施設整備支援事業 1,337,921	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				4事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。			
22	② 04 緊急	農林水産部 水産業振興課 4③①再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				成果があった	効率的	維持	6,375,240	1,337,921	-	-
23	② 05 緊急	水産環境整備事業 1,838,124	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた漁場施設を復旧し、干潟による環境浄化や藻礁の設置による漁場改善を図るための整備を行う。				万石浦、松島湾、志津川湾において、干潟造成工事を行うとともに、鳥の海において作濬工事を行った。			
24	② 06 緊急	農林水産部 水産業基盤整備課 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				成果があった	概ね効率的	維持	1,220,701	1,838,124	-	-
25	② 07 緊急	栽培漁業種苗放流支援事業 207,312	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			震災により、水産技術総合センター種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていたことから、当該施設が整備されるまでの間、他県から放流用種苗を確保し放流を行うとともに、同施設を移転整備しアワビ等の種苗生産を開始する。また、さけ稚魚についても引き続き支援を行い、放流種苗の確保に努める。				県が他県から種苗を購入し放流を行った。(アワビ:225千個・ヒラメ170千尾) 水産技術総合センター本所において、アワビ、ホシガレイの少量生産を行うとともに、新たに整備した種苗生産施設においてアワビ、アカガイの種苗生産を開始した。 漁協等が行う種苗放流の経費を補助した。(サケ:19,800千尾・シジミ:10トン・アユ:5.1トン)			
24	② 06 緊急	農林水産部 水産業基盤整備課 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				ある程度成果があった	効率的	廃止	17,354	10,939	-	-
25	② 07 緊急	農林水産部 水産業基盤整備課 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当				成果があった	概ね効率的	維持	83,868	207,312	-	-

26	② 08	水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	2,014,543	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行う。				平成26年3月に着工、平成27年10月から供用を開始した。					
	農林水産部	水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	2,176,665	2,014,543	-	-
27	② 09	水産試験研究機関復旧整備事業	824,873	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所、水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				水産技術総合センター水産加工開発部水産加工公開実験棟は、平成27年10月に完成した。同センター気仙沼水産試験場は、平成27年末に建築工事が完了したが、取水設備工事は平成28年2月に契約し、平成28年6月に完成予定。					
緊急	農林水産部	水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	385,458	824,873	-	-
28	② 10	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	156,080	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。				寒風沢漁港、野々島漁港(塩竈市)の漁業集落排水施設の復旧工事を実施した。					
	農林水産部	漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	47,443	156,080	-	-
29	② 12	被災地域情報化推進事業	145,380	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		海岸無線局の効果的・効率的な無線通信ネットワークシステム再構築への取組に対し、支援を行い、本県沿岸漁船の安全・安心な操業体制を構築する。				県内3局に統合した漁業用海岸局が平成27年11月に完成し、12月1日から無線業務が運用され、沿岸漁船の操業の安全確保に寄与している。					
	農林水産部	水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	145,380	-	-
30	③ 01	加工原料等安定確保支援事業(水産業)	19,434	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				2事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。					
緊急	農林水産部	水産業振興課	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	20,000	19,434	-	-

31	③ 02	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,320	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				・水産業普及指導員が中心となり漁業担い手団体(漁業士会、漁協青年部、漁協女性部)に対する生産現場での普及指導や漁業担い手活動団体自らが主催する研修会・交流会等の開催支援などを実施した。 ・県内での漁業就業希望者からの相談対応や、漁業就業支援フェアにおいて本県水産業の現状をPRするためのブースを出展した。 ・パンフレット「宮城の水産業」を発行し、広く県民に対し本県水産業の状況をPRした。			
31	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,368	2,320	-	-	
32	③ 03	水産流通加工業者復興支援事業	5,650	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援、水産加工業者が抱えている課題等の聞き取りを行う。				・水産関連団体への委託事業により支援員を雇用し、水産加工業者が抱えている課題等の聞き取りを行うとともに、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行った。 ・2人×12か月雇用し延べ136企業を訪問した。			
32	農林水産部 水産業振興課	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	5,655	5,650	-	-	
33	③ 04	漁業集落防災機能強化効果促進事業	304,328	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				漁業集落防災機能強化事業と連携して復興に相乗効果を与え、事業の促進を図るため、水産業の再生と漁村の活性化や漁村における防災体制の強化に取り組む。				・漁港施設・海岸保全施設の台帳整備を実施するため関係機関との調整を進めた。 ・避難誘導施設整備において、災害復旧工事が進捗したことから、漁村における防災体制の強化を図るため、各漁港の避難施設設置工事を実施した。			
33	農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	18,897	304,328	-	-	
34	③ 05	水産物安全確保対策事業	10,850	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。			
34	農林水産部 水産業振興課	4④④再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	10,850	-	-	
35	③ 06	水産都市活力強化対策支援事業	73,295	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				・魚市場水揚げ強化(漁船誘致活動等支援) ・水産加工業生産強化(料理人のための水産みやぎ見本市開催、水産加工データベースを活用した商談会、一次加工品マーケティング調査) ・水産物販売強化(生産者による販売支援、地区別水産加工品直売所マップ2015作成、名古屋・大阪中央卸売市場での展示商談会)			
35	農林水産部 水産業振興課	4④②, 4④④に再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	46,502	73,295	-	-	

36	③ 07	漁業経営改善支援強化事業	4,738	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(3地区4回)の開催。 ・専門家による法人化準備指導。(4地区5回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(7地区28回)の開催。 ・法人等現況調査(1地区1回)の実施。 ・経営改善計画の認定(2件)実施。			
37	③ 08	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	13,344	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,488	4,738	-	-
38	③ 09	沿岸漁業・養殖業復興支援強化対策事業	29,802	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復旧・復興を図るため、県が実施する補助事業等の業務支援、漁業者団体が運営する種苗生産施設の技術者の確保育成の支援などを外部委託し、事業の円滑な推進と被災休職者の雇用を促進する。				・業務を宮城県漁業協同組合へ事業委託した。その結果、被災求職者12人の雇用が創出され、漁業者向けの各種支援事業が円滑に遂行された他、漁業者団体が運営する種苗生産施設の管理運営のための人材が育成された。 ・本事業は、当初の目的を達成し、国の制度が終了するため、平成27年度で事業終了。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	29,802	-	-				
39	④ 01	水産物安全確保対策事業	10,850	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	10,850	-	-				
40	④ 02	養殖生産物衛生管理対策事業	5,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。				・ノロウイルス食中毒頻発期(12月～3月)において、2漁協で762回自主検査を実施し、うち27検体が陽性となった。 ・検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷され、安全管理の強化が図られた。			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	3,420	5,000	-	-				

41	緊急	4 03 県産農林水産物放射性物質対策事業	3,201	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。				・産業技術総合センターに設置したゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。			
41	緊急	農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,015	3,201	-	-
42	4 04	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	301,933	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌1誌、主要交通施設6か所を活用した広報・PRを実施した。 ・東京アンテナショップリニューアルオープンに合わせて、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。 ・全国展開するグルメサイト内に「宮城県特集ページ」を開設(10月～3月)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材(牡蠣, 仙台牛, 仙台白菜, いちごなど)を使ったレシピを掲載した。 ・首都圏及び関西圏において、県産食材を使用した飲食店フェアを実施した。 ・プロモーションビデオ, 歌, ポスター, チラシ, 法被等のPR資材を作成した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
42	4 04	農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 関連:取組7 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,933	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
43	4 05	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	4,939	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業に対して補助する。				・6団体(物産振興協会, 酒造協同組合, 全農宮城県本部等)の10事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
43	4 05	農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲 ビジョン 関連:取組3 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,939	-	-
				事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
44	4 06	有用貝類毒化監視対策事業	9,818	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。				・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:353回 下痢性貝毒検査回数:144回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
44	4 06	農林水産部 水産業基盤整備課	4③① 再掲 ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	9,818	-	-
				決算(見込)額計				105,841,722			
決算(見込)額計(再掲分除き)				93,089,276							